

第一号第一様式（第十七条第四項関係）  
法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	661,640,000	661,654,462	-14,462	
	老人福祉事業収入	79,468,000	79,722,209	-254,209	
	(何)事業収入	79,468,000	0	79,468,000	
	経常経費寄附金収入	1,006,000	60,000	946,000	
	受取利息配当金収入	50,000	1,694	48,306	
	その他の収入	3,731,000	3,698,193	32,807	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計(1)	825,363,000	745,136,558	80,226,442	
	支出				
人件費支出		511,764,038	-511,764,038		
事業費支出		95,986,066	-95,986,066		
事務費支出		110,948,936	-110,948,936		
支払利息支出		5,389,047	-5,389,047		
その他の支出		1,624,621	-1,624,621		
事業活動支出計(2)	0	725,712,708	-725,712,708		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	825,363,000	19,423,850	805,939,150		
設備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		2,897,856	-2,897,856	
	設備資金借入金収入		50,000,000	-50,000,000	
	固定資産売却収入		0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	52,897,856	-52,897,856	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		117,134,827	-117,134,827	
	固定資産取得支出		518,400	-518,400	
	施設整備等支出計(5)	0	117,653,227	-117,653,227	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	-64,755,371	64,755,371	
活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		3,000,000	-3,000,000	
	その他の活動収入計(7)	0	3,000,000	-3,000,000	
	支出				
	積立資産支出		3,000,000	-3,000,000	
その他の活動支出計(8)	0	3,000,000	-3,000,000		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0		
予備費支出(10)				0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	825,363,000	-45,331,521	870,694,521		
前期末支払資金残高(12)		126,525,626	-126,525,626		
当期末支払資金残高(11) + (12)	825,363,000	81,194,105	744,168,895		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	661,654,462	685,410,788	-23,756,326
	老人福祉事業収益	79,722,209	79,071,294	650,915
	経常経費寄附金収益	60,000	35,000	25,000
	サービス活動収益計(1)	741,436,671	764,517,082	-23,080,411
	費用			
	人件費	511,337,713	524,486,465	-13,148,752
	事業費	95,986,066	97,970,869	-1,984,803
	事務費	110,948,936	111,169,395	-220,459
	減価償却費	54,203,245	55,711,842	-1,508,597
国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,888,690	-25,888,690	0	
サービス活動費用計(2)	746,587,270	763,449,881	-16,862,611	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-5,150,599	1,067,201	-6,217,800	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,694	3,737	-2,043
	その他のサービス活動外収益	3,698,193	4,573,318	-875,125
	サービス活動外収益計(4)	3,699,887	4,577,055	-877,168
	費用			
支払利息	5,389,047	6,472,858	-1,083,811	
その他のサービス活動外費用	1,624,621	1,807,552	-182,931	
サービス活動外費用計(5)	7,013,668	8,280,410	-1,266,742	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-3,313,781	-3,703,355	389,574	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-8,464,380	-2,636,154	-5,828,226	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,897,856	2,942,784	-44,928
	固定資産売却益	0	199,999	-199,999
	サービス区分間繰入金収益	0	171,933,751	-171,933,751
	サービス区分間固定資産移管収益	0	116,765,776	-116,765,776
	特別収益計(8)	2,897,856	291,842,310	-288,944,454
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	3	-1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,500,000	-1,500,000
	サービス区分間繰入金費用	0	171,933,751	-171,933,751
サービス区分間固定資産移管費用	0	116,765,776	-116,765,776	
特別費用計(9)	2	290,199,530	-290,199,528	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	2,897,854	1,642,780	1,255,074	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-5,566,526	-993,374	-4,573,152	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	428,922,851	429,916,225	-993,374
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	423,356,325	428,922,851	-5,566,526
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	423,356,325	428,922,851	-5,566,526

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>143,838,922</b>	<b>149,339,946</b>	<b>-5,501,024</b>	<b>流動負債</b>	<b>174,250,105</b>	<b>138,875,064</b>	<b>35,375,041</b>
現金預金	37,113,048	41,228,890	-4,115,842	短期運営資金借入金	50,000,000		50,000,000
事業未収金	97,272,946	99,417,912	-2,144,966	事業未払金	11,951,541	18,136,728	-6,185,187
未収補助金	9,352,054	8,337,748	1,014,306	1年以内返済予定設備資金借入金	68,843,288	68,194,827	648,461
貯蔵品	21,035	27,904	-6,869	預り金	598,946	4,677,592	-4,078,646
立替金	79,839	327,492	-247,653	職員預り金	94,330	4,677,592	-4,583,262
仮払金			0	賞与引当金	42,762,000	43,188,325	-426,325
<b>固定資産</b>	<b>1,700,259,106</b>	<b>1,753,943,953</b>	<b>-53,684,847</b>	<b>固定負債</b>	<b>234,693,458</b>	<b>604,953,492</b>	<b>-370,260,034</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,581,010,202</b>	<b>1,623,077,292</b>	<b>-42,067,090</b>	設備資金借入金	234,693,458	302,476,746	-67,783,288
土地	248,967,813	248,967,813	0	長期運営資金借入金		302,476,746	-302,476,746
建物	1,332,042,389	1,374,109,479	-42,067,090	<b>負債の部合計</b>	<b>408,943,563</b>	<b>743,828,556</b>	<b>-334,884,993</b>
減価償却累計額 △			0	<b>純資産の部</b>			
<b>その他の固定資産</b>	<b>119,248,904</b>	<b>130,866,661</b>	<b>-11,617,757</b>	基本金	193,433,813	193,433,813	0
建物	11,371,554	12,723,827	-1,352,273	国庫補助金等特別積立金	795,364,327	821,253,017	-25,888,690
建物付属設備	67,063,508	73,395,007	-6,331,499	その他の積立金	23,000,000	23,000,000	0
構築物	10,209,199	11,749,089	-1,539,890	施設整備積立金	23,000,000	23,000,000	0
車輦運搬具	3	494,127	-494,124	次期繰越活動増減差額	423,356,325	428,922,851	-5,566,526
器具及び備品	7,574,640	9,474,611	-1,899,971	(うち当期活動増減差額)	-5,566,526	-993,374	-4,573,152
減価償却累計額 △			0	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,435,154,465</b>	<b>1,466,609,681</b>	<b>-31,455,216</b>
投資有価証券	30,000	30,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,844,098,028</b>	<b>2,210,438,237</b>	<b>-366,340,209</b>
施設整備等積立資産	23,000,000	23,000,000	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,844,098,028</b>	<b>1,903,283,899</b>	<b>-59,185,871</b>				

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法の基づく原価法によっている。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
  - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 重要な会計方針の変更  
特に無し
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算関係書類は、以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算関係書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 三条地区(社会福祉事業)
      - 「法人本部」
      - 「ケアハウス サンホーム」
      - 「ヘルパーステーション サンホーム」
    - イ 栃尾地区(社会福祉事業)
      - 「特別養護老人ホーム サンホーム」
      - 「デイサービスセンター サンホーム」
      - 「グループホーム サンホーム」
    - ウ 栃尾地区(公益事業)
      - 「居宅介護支援事業 在宅介護支援センター サンホーム」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	248,967,813	0	0	248,967,813
建物	1,374,109,479	0	42,067,090	1,332,042,389
合計	1,623,077,292	0	42,067,090	1,581,010,202

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、以下のとおりである。
 

土地(基本財産)	248,967,813 円
建物(基本財産)	1,332,042,389 円

1,581,010,202 円

担保に提供している資産の種類及び金額は、以下のとおりである。

土地・建物(基本財産)	1,581,010,202 円
計	1,581,010,202 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	248,967,813	0	248,967,813
建物(基本財産)	2,076,401,007	744,358,618	1,332,042,389
建物(その他)	20,366,514	8,994,960	11,371,554
建物付属設備	106,134,000	39,070,492	67,063,508
構築物	34,219,799	24,010,600	10,209,199
車両運搬具	9,381,017	9,381,014	3
器具及び備品	99,196,924	91,622,284	7,574,640
合計	2,594,667,074	917,437,968	1,677,229,106

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,272,946	0	97,272,946
合計	97,272,946	0	97,272,946

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
満期保有目的の債券はない。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし